

「子どものための福祉避難所」実態調査

1. 研究の対象

全国の特別支援学校 1191 校（令和 6 年 5 月 1 日現在）であり、人を対象とはしません。

2. 研究目的・方法・研究期間

研究目的：

一般社団法人 日本小児神経学会が、令和4年7月に全国の特別支援学校を対象に行った「子どもの福祉避難所開設についてのアンケート調査」

(<https://www.childneuro.jp/general/7634/>)の結果から、特別支援学校も通学児童生徒を優先した「子どものための指定福祉避難所」として利用することに多くの施設が賛成でした。災害対策の観点からできるだけ早期に特別支援学校を福祉避難所に市町により指定していただくことが必要と考え、令和5年9月に患者・家族関連団体、医療関連団体とともに内閣府・文部科学省・こども家庭庁各担当大臣宛に要望書を提出しました。

その結果、令和6年11月27日には文部科学省から各都道府県・指定都市教育委員会等の各担当課宛てに、「特別支援学校を障害のある子どものための福祉避難所に指定する取組への協力について」の事務連絡が、11月28日に内閣府防災担当から各都道府県防災担当主管部(局)宛に「特別支援学校を障害のある子どものための福祉避難所に指定する取組の推進について」の事務連絡が発出され、実現すべき課題として挙げられることとなりました。今回はこうした流れを受けて、全国の特別支援学校を対象に行い、「子どものための指定福祉避難所」の指定が全国的に進んでいるかどうかを確認するとともに、指定を困難にしている要因の確認を行い、結果を情報共有することでさらなる「子どものための指定福祉避難所」の増加を促すことを目的とし、調査を行うこととしました。

「子どもための指定福祉避難所」またはそれに準じた形での避難所指定がどの程度進んでいるのかを、全国の特別支援学校を対象にアンケート調査を行って明らかにするとともに、先進的な取り組みをされている施設の情報を広く共有することで、さらなる「子どもための指定福祉避難所」指定の増加を促すことも目的としています。

方法：

①情報の収集

調査対象は全国の特別支援学校1191校（令和6年5月1日現在）である。各支援学校へ封書にてオンラインのアンケートフォームおよび説明同意文書へのリンクURLと二次元バーコードが記載された案内状を郵送し、アンケートに同意が得られた学校の担当者によりイン

ターネット上での回答を依頼させていただきます。一次調査において子どものための福祉避難所へ指定されている、または指定予定、もしくはそれに準じた準備をしていると回答した学校にはさらに担当者の役職、氏名、連絡先やメールアドレスの提供を依頼し、同意を得られれば二次調査を依頼します。

二次調査については同様に封書にてオンラインのアンケートフォームおよび説明同意文書へのリンクURLと二次元バーコードが記載された案内状を郵送しますが、メールアドレスを取得した場合は電子メールにて同案内文を送付することも可能としています。回答はいずれもクラウドサーバーに保存され、回答期限後に研究責任者のローカルPCにダウンロードされ集計します。集計終了後はデータはクラウドサーバーから削除されます。

②情報の詳細

調査は一次調査と二次調査に分かれている。いずれもインターネット上のインタビューフォームにて回答していただきます。

一次調査：Microsoft Formsを利用したインタビューフォームにて回答していただきます。

質問は7項目で、回答校名、福祉避難所指定の有無、福祉避難所指定における障壁、受け入れ準備の状況、二次調査依頼の可否、回答者の連絡用メールアドレス、所属、氏名を含みます。回答に必要な時間は10分未満です。二次調査へ進む場合のみ個人関連情報として前述の連絡用メールアドレス、所属、氏名の情報を取得するが、個人のメールアドレスは使用しないように注釈をしているほか、連絡目的以外の使用は行わないことを明記しています。

二次調査：一次調査において子どものための福祉避難所へ指定されている、または指定予定、もしくはそれに準じた準備をされている施設に対しては、同意を得られれば二次調査の案内を行う。同様にMicrosoft Formsを利用したインタビューフォームにて回答していただきます。

質問は学校名と担当者氏名のほか14項目で、回答者の職種、避難所指定の種別、避難所の指定者、指定時期、過去に避難所として稼働したかどうか、その際の受け入れ対象者、今後の災害時の受け入れ対象、施設の準備状況、不足または整備が必要なもの、医療相談体制、障がい児の受け入れに関する問題点、内閣府/文科省からの各都道府県通知を知っているか、小児神経学会関連での学校紹介や講演の可否、学会への要望を含みます。回答に必要な時間は20分程度です。個人関連情報として、学校名、回答者氏名、職務、メールアドレスの情報を取得するが、連絡目的以外の使用は行わないことを明記しています。

一次調査・二次調査ともに、それぞれの回答はクラウドサーバーに保存され、回答期限後に研究責任者および分担者のローカルコンピューターにダウンロードされ集計されるが、集計終了後はクラウドサーバーから削除されます。

③情報の評価・分析方法

一次調査では子どものための指定福祉避難所に指定された校数を集計し、回答の得られた

全体の校数に対する割合や、地域による偏在などを確認します。同時に福祉避難所に指定されることが難しい原因を項目ごとに集計し、問題点として抽出します。

二次調査では子どものための指定福祉避難所に指定されている、またはこれに準じた施設での避難所としての活用状況や先進的な取り組み、あるいは現状での不足や整備の必要性、医療機関との連携など詳細項目を検討し、今後の子どものための指定福祉避難所への指定を促進するような情報を小児神経学会を通じて発出することを目的としています。

④研究期間：

一次調査：徳島大学病院生命科学・医学系研究倫理審査委員会の承認を経て所属機関の長の実施許可が得られた日より2か月間

二次調査：一次調査終了後4か月間

3. 研究に用いる試料・情報の種類

2の研究目的・方法・研究期間の項の「情報の詳細」を参照。

4. 外部への試料・情報の提供

一次調査、二次調査いずれもそれぞれの回答はまずクラウドサーバーに保存され、回答期限後に研究責任者および分担者のローカルコンピューターにダウンロードされ集計されるが、集計終了後はクラウドサーバーから削除します。ローカルデータは各機関の研究責任者の所属する教室の鍵のかかる場所において固定され、暗号化により他社のアクセスできないコンピューター上で適切に保管・管理されます。各機関の個人情報の管理について責任を有する者はそれぞれの研究責任者が担当します。なお、すべての集計終了後は他施設のローカルデータを消去し、徳島大学小児科において一元管理します。

当施設におけるデータの保存期間は5年間とし、期限終了後にデータを一括消去する。これらのデータが共同研究機関以外の第三者に提供されることはなく、本調査以外の研究に使用されることはありません。

5. 研究組織

＜研究代表機関＞

徳島大学医学部小児科 漆原 真樹 役割：情報管理責任者

徳島大学医学部保健学科学校保健学分野 森 達夫 役割：研究責任者

徳島大学病院小児科 東田 好広 役割：アンケート作成、送付、集計、発表、問い合わせ対応

＜共同研究機関＞

兵庫医科大学小児科 竹島泰弘 役割：集計

岩手医科大学小児科 赤坂 真奈美 役割：集計

鼓ヶ浦こども医療福祉センター 伊住 浩史 役割：集計

あいち小児保健医療総合センター 糸見 和也 役割：集計

国立病院機構南岡山医療センター 井上 美智子 役割：集計

聖テレジア会鎌倉療育医療センター小さき花の園 大津 真優 役割：集計

弘前大学医学部小児科 山本 達也 役割：集計

京都市立病院小児科 吉田 路子 役割：集計

6. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせ下さい。
ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、
研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出下さい。

また、情報が当該研究に用いられることについて貴施設として、ご了承いただけない場合
には研究対象としないので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも貴施設に不
利益が生じることはありません。

照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

研究責任者：

あいち小児保健医療総合センター

部署名 神経内科 担当者名 糸見和也

〒474-8710 愛知県大府市森岡町七丁目 426 番地

電話 0562-43-0500（代表）FAX 0562-43-0513

研究代表者：徳島大学医学部保健学科学校保健学分野 森 達夫

-----以上